

# 地域への対日直接投資サポートプログラム(案)概要

○対日直接投資は東京を中心とする一部大都市に集中。しかし、それ以外の地域にも、技術力を持った企業、特色ある産業集積、様々な地域資源、優秀な労働力が存在。こうした地域の強みと外国企業が持つ販路・技術・人材・ノウハウを結び付けることで、新たな需要を創出し、生産性を高め、良質な雇用機会を創出していくことが可能。

○昨年、JETROでは「外国企業パーソナルアドバイザー制」を導入し、外国企業に対して東京近郊におけるきめ細かいサポート体制を実現。今後は、外国企業の誘致主体である地方公共団体等に対して、多様な企業の呼び込み実施をサポートし、地域への対日直接投資を強力に推進していくことが必要。

地方公共団体等の誘致計画策定のサポートやコンサルテーション、有効な施策の利活用促進を実施し、地方公共団体等の対日直接投資に関する取組をブラッシュアップ

地域への対日直接投資サポートプログラム  
JETRO、経済産業省を中心に連携して支援

INVEST JAPAN

対日直接投資推進会議 構成省庁  
対日直接投資総合案内窓口 設置省庁  
内閣官房、内閣府、公正取引委員会、  
金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省  
文部科学省、厚生労働省、農林水産省  
経済産業省、国土交通省、環境省

施策を連携し有効活用

【例】

A省に補助金申請

B機構に支援メニューについて相談

C省地方支分部局に規制・行政手続相談

支援依頼

誘致計画策定支援

地方公共団体等

外国企業

JETROにてパーソナルアドバイザー制等の導入により、各省施策のワンストップ相談窓口を実施中

地域への対日直接投資を集中支援